

視 座

物事を見る方向によって見える物が違う

宮城県医師会常任理事

篠 崎 毅

2023年1月、外遊から帰ったばかりの岸田首相が強い意志でCOVID-19感染症を感染症法上の2群から5群に変更することを宣言した。この議論は昨年夏頃より始まり、侃々諤々の様相を呈していたが、政治家の一言で決した。

物事を見る方向によって見える物が違う。疫学者は統計値を基礎に議論するので、生と死は単純な1と0である。超過死亡が有意に増えれば重大な疫学上の問題である。「感染」と「死亡」は悪である。悪を減らすためには政策を変えなければならないので、どうしても政治家との付き合いが必要となる。清濁併せ呑む時もあるし、政治家と戦う時もある。これはWHOや医系技官の仕事である。

ウイルス学者はDNAから議論を始めるので、生物なら億年単位の、人類なら万年単位の歴史に言及する。彼らの時間スケールをX軸にとり、Y軸に平均余命をプロットしてもコロナの影響を検出することはまず不可能である。元来、科学的議論というのは舌鋒鋭い物であり、相手をコテンパンにやっつけるために論文を書く。創造的なサイエンスとは誰も見たことのないものをみつけることであり、他人の研究と違うことをすることが善である。真実が発見されても、それに基づいて新しい疑問が生じ、議論は終わることなく続く。その議論は明瞭でなければならず、分かっていることと分からないことは峻別されなければならない。批判は科学の進歩のために創造的な行為である。科学者は論理に対して批判を行うのであり、相手の人格を非難しているつもりはない。しかし、批判されないように注意深くwetな会話をする政策立案者達はいつも科学者に身構えてしまう。

政治家は国民のためと、いつも言うが、日本は民主主義国家である以上、選挙に勝たなければならない。政治家は24時間、選挙のことを考えている。投票率の高い高齢者に関心を集中させれば、福祉と医療はどの内閣でも喫緊の課題である。コロナで死亡しにくい若年者は自分でなんとかするだろう、と考える。厚労省が巨大官庁となるのは当然である。おそらく、こども家庭庁の職員数は中央官庁の中でも最小となるだろう。本当は若者が投票所に行かないのが一番悪いのであるが。また、様々なステークホルダーも政治的決定に重大な影響を与える。これは立花隆の田中金脈研究に詳しい。時に信念のある政治家が現れて突然パラダイムを変えることがある。正しい方向に道を変えることができた政治家だけが歴史に名を残す。但し、常に勝負に勝ち続ける政治家でなければならない。カエサルのように。

臨床家は生と死を単純な1と0とは見ない。疫学者なら集団を対象にするが、臨床家の対象は眼前の1人であり、死の様相は様々である。ACP（アドバンス・ケア・プランニング、人生会議）とは、環境

や体調の変化により繰り返し話し合うプロセスである、という。そこでは結論めいたことは何も述べられていない。死を統計値では表せないことを臨床家は皆、日常診療で実感している。換言すれば統計値は「量」であるが、死は「質」である。

優秀な官僚は膨大な人数の国民を対象とするため、統計値が最も大切である。どの集団にどのような施策を適用すれば、国家全体のメリットとなるかを考える。対象集団の選択は政治家に任せているが、政治家へのご進講も忘れない。新しい総理はいつも新しいキャッチフレーズをぶち上げるが、首相官邸ホームページからそれを見ても歴代内閣の方針の細かい中身はいつも同じである。実に官僚はしたたかである。コロナの蔓延さえも、かかりつけ医制度と地域医療構想推進のロジックに組み込まれているように思える。官僚はシステムを突然変えることには不慣れだが、ゆっくりと確実に変えることが実に得意である。



科学的真実ならば、常にウイルス学者は正しいことを言っている。コロナは伝統的なウイルス学の常識から外れたことは何も起こしていない。今回のパンデミックでさえ、いつものことがいつも通りに起きただけである。英国人ボランティア36人にコロナ患者の鼻水1滴程度の量のウイルスを投与したコロナ感染実験¹⁾において、実際に感染が成立したのはたった18人(50%)であった。これはEC50 (half maximal effective concentration) に匹敵するウイルス量であったことを意味している。生理学者なら横軸にウイルス量を、縦軸に感染確率をプロットするときれいなS字曲線(用量依存曲線)を描くと考える。これは、一定以上のウイルス量の暴露が感染成立に必要なという従来からのウイルス感染の仮説に一致する。従って感染リスクとはウイルス量と暴露時間の積で表される。この2つの変数を減少させることがウイルス対策である。

一方、政策立案者の行動原理は科学的真実だけでは決まらない。国民側の因子もさることながら、政策立案者達の昇進、面子、権力の維持、選挙、マスコミ対策といった雑多な要素を含んでいる。専門家会議と政府が緊張関係になることは必至である。職務規律に忠実な役所の職員の皆さんには誠に申し訳ない。

こうなると、社会が受け入れるべき超過死亡のレベルを決めるのは政治家しかいない。即ち、最大の問題は政治的意思決定の手順となる。これまで世界は文明が興って以来、様々な政治体制を試みてきた。王政、寡頭制、貴族制、共和制、君主制、独裁主義、全体主義、そして、民主主義を。英国がドイツ軍に勝利した後、満を持して総選挙に挑んだチャーチルがアトリー率いる労働党に敗北した時の有名な皮肉「民主主義は最悪の政治体制である。但し、これまでに試されてきた全ての政治体制を別にすれば。」を思い出せば、最も進化した政治形態は民主主義であると誰もが思っていた。

一方、今の中国は社会主義というより独裁主義に近いので、突然の大変動に対処するスピードはコンセンサスを重視する民主主義よりも断然、早い。このため、危機が生じた時には民主主義よりも優れた体制ではないかといった議論もある。共和制であった古代ローマでも国家存亡の時には臨時に独裁官を置いていた。大陸諸国では他民族の侵入が頻回にあったので、今のウクライナのような「国家存亡」の状態はよくある現象である。一方、日本では異民族の実質的な侵攻は無かったので、いつも「和を以て貴し」と為してきた。明治維新でさえ、内戦というには小規模である。日本に独裁者は出てこない。只只、指導者が英明であることを祈るばかりである。

1) Nature Medicine 2022;28:1031-1041